

第63回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書	1
連結計算書類の連結注記表	2
株主資本等変動計算書	11
計算書類の個別注記表	12

株式会社グリーンズ

連結株主資本等変動計算書（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	100	10,404	△355	10,148
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当		△560		△560
親会社株主に帰属する当期純利益		4,997		4,997
自己株式の取得			△2,082	△2,082
自己株式の処分		△0	14	14
自己株式の消却		△2,082	2,082	—
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）				
当連結会計年度変動額合計	—	2,354	14	2,368
当連結会計年度末残高	100	12,758	△341	12,517

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	28	28	10,177
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			△560
親会社株主に帰属する当期純利益			4,997
自己株式の取得			△2,082
自己株式の処分			14
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	122	122	122
当連結会計年度変動額合計	122	122	2,491
当連結会計年度末残高	151	151	12,668

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

株式会社チョイスホテルズジャパン

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5

年)に基づいております。

③ リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、ホテル運営により収益を上げる専業のホテルオペレーターとして、内外顧客に対し宿泊・料飲サービスの提供等を行っております。

ホテル運営は主に客室、宴会場、レストラン及びそれらに付帯するサービスの提供を行っておりますが、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、他社が運営するポイント制度に基づき、顧客へのサービス提供に伴い付与するポイントについては、取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

(1) 当期の連結計算書類に計上した額

有形固定資産	11,761百万円
長期前払費用	598百万円
減損損失	5百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングを行っております。

店舗に係る固定資産の減損の検討を行うにあたっては、原則、継続して営業損益の実績がマイナス、あるいは継続してマイナス見込みの場合、時価が著しく下落した場合又は閉店の意思決定を行った場合に減損の兆候があると判断しております。なお、新規に開店した店舗についても同様の判定を行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。当期においては、インバウンド需要の高まりによる好況は今後も継続するとの仮定のもと、入手可能な情報や資料に基づき、各店舗の客室単価及び稼働率を合理的に設定し、一部の資産のグルーピング単位で、減損の兆候があると認められたため、減損損失の認識の要否の判定を行いました。その結果、減損損失の認識が必要とされた一部の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しました。

なお、将来キャッシュ・フローについては、将来の不確実な経済条件や市場価額の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合、翌期の連結計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	901 百万円
建物	3, 471 百万円

(2) 担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	175 百万円
長期借入金	3, 964 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5, 272百万円

3. 財務制限条項

借入金のうち1, 860百万円については下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2021年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2021年6月期以降、借主は決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部と資本的劣後ローンの金額を合計した金額をゼロ円未満としないこと。
- (3) 2022年6月期以降、連結の損益計算書において、営業損益の金額をゼロ円未満としないこと。
- (4) 2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

2025年3月26日付で「シンジケートローン契約」を締結しており、借り換えを行った6, 375百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

- (5) 2025年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2024年6月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (6) 2024年6月決算期を初回とする各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において、上記の財務制限条項に抵触しておりません。

連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結計算書類の収益認識に関する注記に記載しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,878,263株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2025年9月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	480百万円	35.0円	2025年6月30日	2025年9月26日
2025年9月25日 定 時 株 主 総 会	A種種類株式	80百万円	40,000.0円	2025年6月30日	2025年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2026年9月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	714百万円	52.0円	2026年6月30日	2026年9月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当し、不足分について銀行借入により調達しており、短期的な運転資金についても、同様であります。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	296	296	—
(2) 差入保証金 貸倒引当金(*3)	6,007 △13		
	5,994	4,638	△1,355
資 産 計	6,290	4,934	△1,355
(1) 長期借入金 (含1年内返済予定分)	11,714	11,705	△8
(2) リース債務 (含1年内返済予定分)(*4)	2,129	2,004	△124
負 債 計	13,843	13,710	△133

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非 上 場 株 式	14

(*3) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務466百万円は含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	296	—	—	296

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	4,638	—	4,638
長期借入金	—	11,705	—	11,705
リース債務	—	2,004	—	2,004

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 差入保証金

差入保証金の時価は、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

負債

(1) 長期借入金（含む1年内返済予定分）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務（含む1年内返済予定分）

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	合計
宿泊売上	52,604
顧客との契約から生じる収益	52,604
その他の収益	1,393
外部顧客への売上高	53,998

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	922円36銭
1 株当たり当期純利益	357円93銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	100	32	10,253	10,286
剰 余 金 の 配 当			△560	△560
当 期 純 利 益			4,983	4,983
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△2,082	△2,082
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	2,340	2,340
当 期 末 残 高	100	32	12,594	12,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△355	10,030	28	28	10,059
剰 余 金 の 配 当		△560			△560
当 期 純 利 益		4,983			4,983
自己株式の取得	△2,082	△2,082			△2,082
自己株式の処分	14	14			14
自己株式の消却	2,082	—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			122	122	122
事業年度中の変動額合計	14	2,355	122	122	2,477
当 期 末 残 高	△341	12,385	151	151	12,536

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ホテル運営により収益を上げる専門のホテルオペレーターとして、内外顧客に対し宿泊・料飲サービスの提供等を行っております。

ホテル運営は主に客室、宴会場、レストラン及びそれらに付帯するサービスの提供を行っておりますが、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、他社が運営するポイント制度に基づき、顧客へのサービス提供に伴い付与するポイントについては、取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

(1) 当期の計算書類に計上した金額

有形固定資産	11,761百万円
長期前払費用	556百万円
減損損失	5百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	901 百万円
建物	3, 471 百万円

(2) 担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	175 百万円
長期借入金	3, 964 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5, 261 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	64 百万円
短期金銭債務	140 百万円

4. 財務制限条項

当社における借入金のうち1, 860 百万円については下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2021年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2021年6月期以降、借主は決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部と資本的劣後ローンの金額を合計した金額をゼロ円未満としないこと。
- (3) 2022年6月期以降、連結の損益計算書において、営業損益の金額をゼロ円未満としないこと。
- (4) 2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

2025年3月26日付で「シンジケートローン契約」を締結しており、借り換えを行った6, 375 百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

- (5) 2025年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2024年6月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (6) 2024年6月決算期を初回とする各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。

なお、当事業年度末において、上記の財務制限条項に抵触しておりません。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	1,567 百万円
売上高	154
売上原価	1
販売費及び一般管理費	1,411
営業取引以外の取引高	2

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	143,715株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税	27百万円
未払事業税等	202
固定資産	379
資産除去債務	211
繰越税額控除	245
その他	94

繰延税金資産小計	1,161
----------	-------

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△354
-----------------------	------

評価性引当額小計	△354
----------	------

繰延税金資産合計	807
----------	-----

繰延税金負債

建物（資産除去債務）	△28
------------	-----

その他有価証券評価差額金	△77
--------------	-----

繰延税金負債合計	△106
----------	------

繰延税金資産の純額	701
-----------	-----

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金 額(百万円)	科目	期末残 高(百万円)
役員及びその 近親者	村木 雄哉	(被所有) 直接5.09	代表取締役	不動産 の売却 (注1)	63	—	—
	村木 尹久子	—	代表取締役の 実母	不動産 の取得(注 2)	21	土地	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代表取締役へ売却した不動産(三重県四日市市所在の土地)の取引価格は、入札の実施及び不動産鑑定評価等の第三者算定を参考に決定しております。なお、本取引は会社法上の利益相反取引に該当するため、取締役会の承認を得ております。

(注2) 代表取締役の実母より取得した不動産(三重県四日市市所在の土地)の取引価格は、不動産鑑定評価等の第三者算定を参考に決定しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	912円80銭
１株当たり当期純利益	356円93銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。